



# 地域経済エコシステムについて

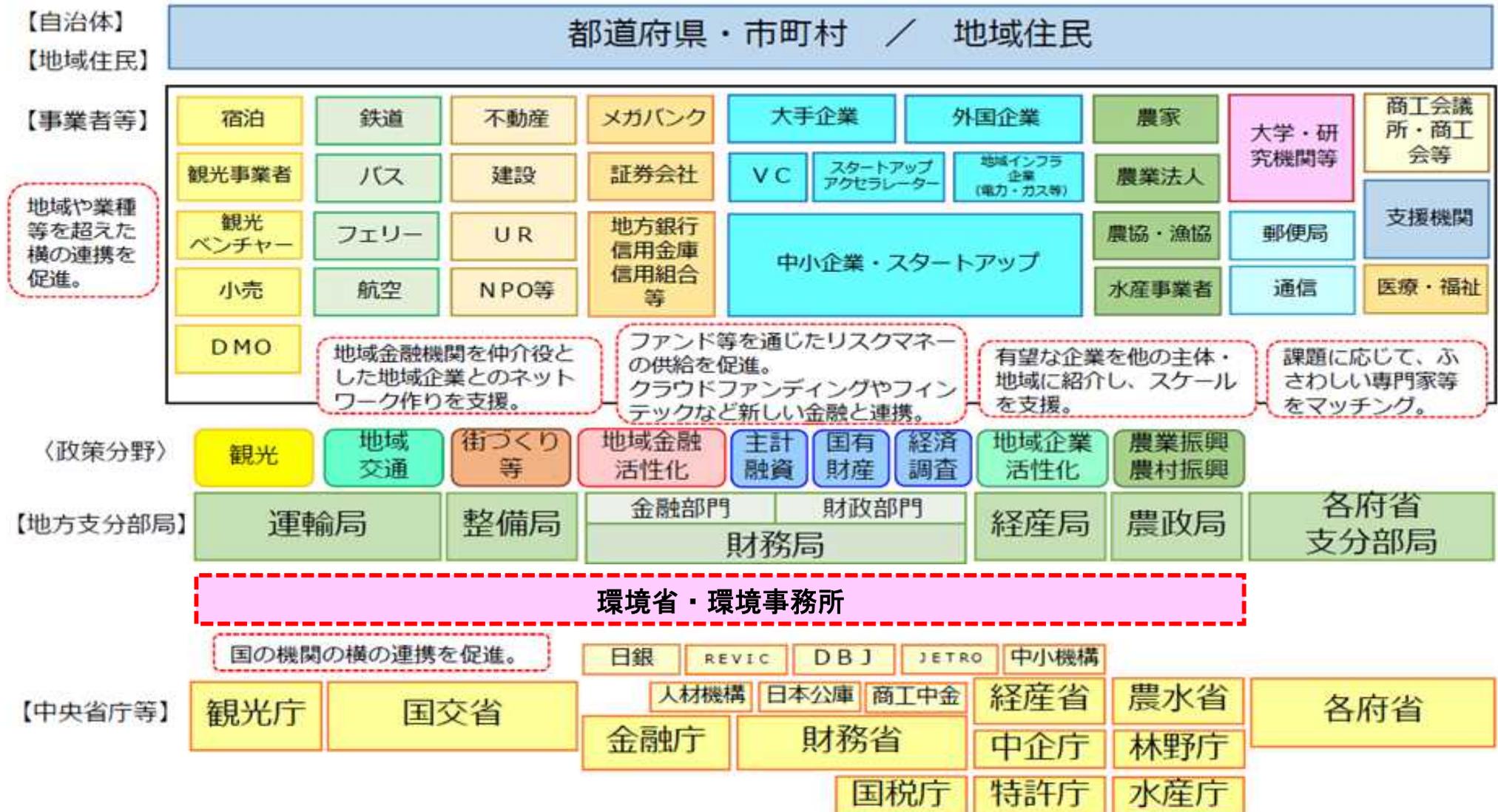
～北陸財務局が果たす役割～

令和4年2月23日

財務省北陸財務局 企画係長 藤井啓太

# 地域経済エコシステムについて

- ◆ 地域経済エコシステムとは、ある地域において、企業、金融機関、地方自治体、政府機関等の各主体が、それぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創してゆく関係のこと。
- ◆ 地域経済エコシステムは、時代とともに常に変化するものであり、下記イメージ図に例示した関係者も変化し得る。

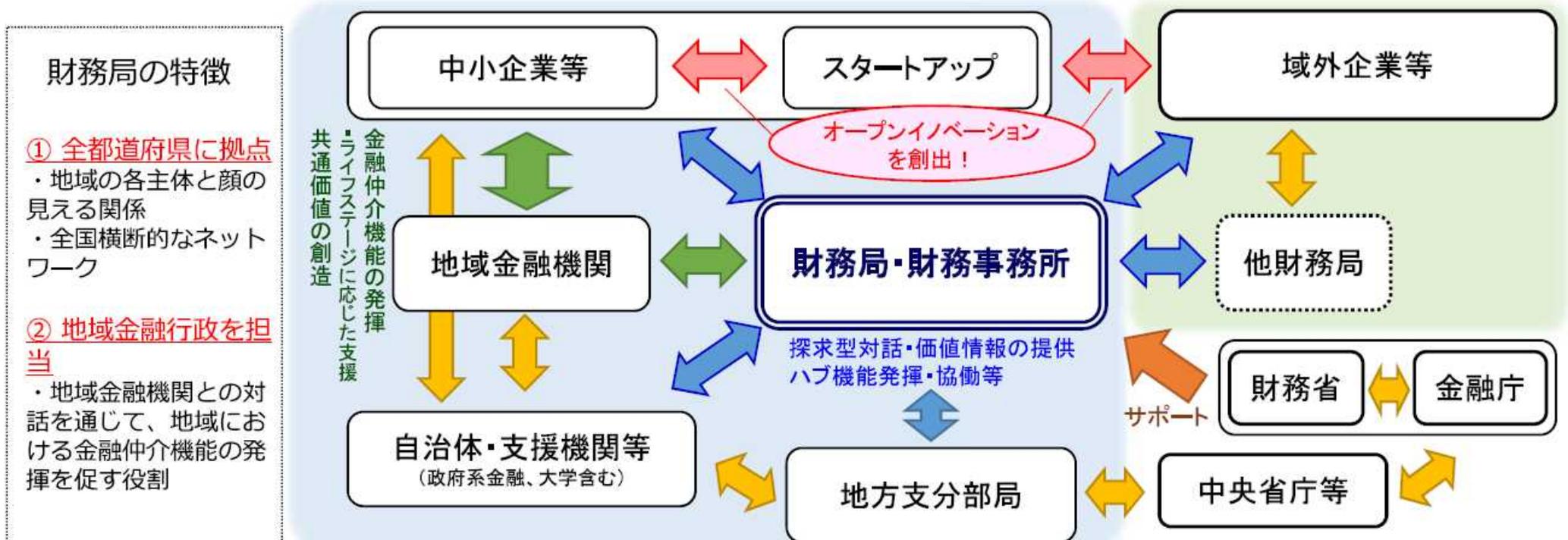


# 地域の課題と財務局の役割

## 「地域経済エコシステム」の各主体の強みを熟知し「つなぐ役割」を果たすこと

### 理由

- ◆ 地域には、スマート・ニッチともいうべき、規模は小さくとも独自の技術やノウハウを有し、優れた経営を行っている中小企業も多数存在。こうした企業とスタートアップ企業等とのオープンイノベーション創出や、産学官金による共創などが、地域経済の成長における一つの鍵。
- ◆ 事業承継や人材確保等が重要な課題であるなか、黒字廃業等による経済縮小や技術の逸失を防ぐべく、金融機関・支援機関等の連携により、事業承継支援等に取り組んでいく必要。
- ◆ 地域において多くの課題が存在するなか、地域の生産性向上を図るうえでは、観光、交通、中心市街地活性化等の課題の解決に向けて、様々な主体が連携し知恵を出し合っていく必要。

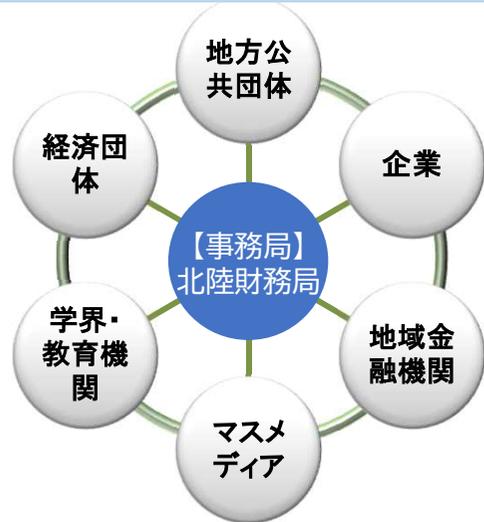


## 地域企業の課題解決に向けたセミナーの開催等

地域企業が抱える経営課題の解決に向け、都市圏の「副業・兼業プロ人材」活用の有用性や、金融機関など支援機関に期待される役割等を共有することを目的にセミナーを開催。地域の主体と連携しながら、北陸地域における都市圏人材活用の普及促進をサポート。

### 北陸地域連携プラットフォーム

各界有識者による恒常的・互恵的な意見交換の場



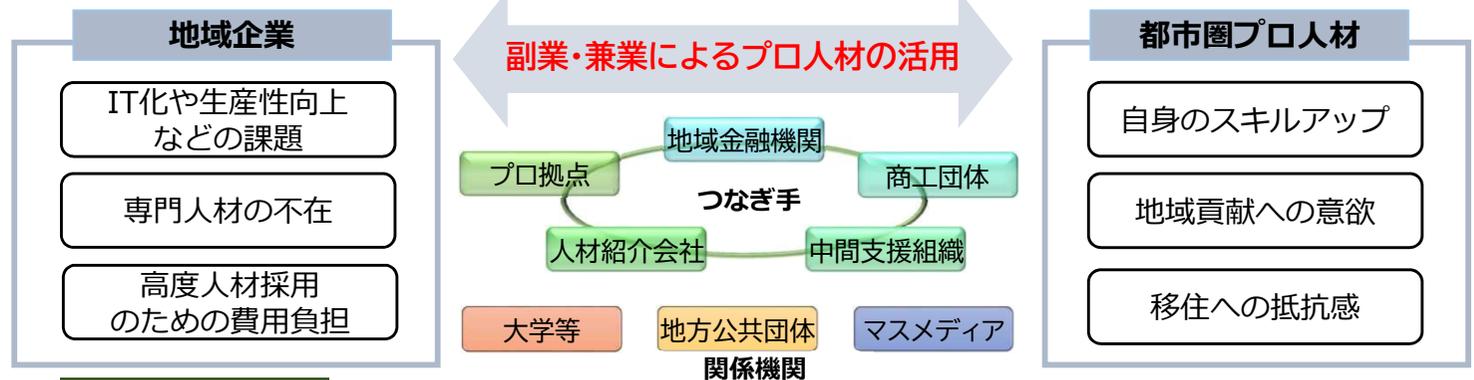
財務局をハブとする地域の主体とのネットワーク



- ◆ 北陸地域にとって重要と思われるテーマについて、地域の各界各層の有識者の方々に御意見や御議論をいただき、現状や課題、対応策などについて広く地域の方々と共有、連携していく意見交換の場。
- ◆ 議論の内容等については、北陸財務局HP等を通じて地域に情報発信。

### 北陸地域連携プラットフォーム(令和2年12月、令和3年4月開催)

- 「都市圏プロ人材の活用による地域経済活性化」をテーマに、デジタル技術を利用した都市圏プロ人材の活用とマッチング方法等について、北陸地域の現状等を踏まえて議論



### 活用メリット

- ✓ 外部人材の受入れになじみのない企業は、少額・短期間の試験的な活用が可能
- ✓ リモートの活用により、常用雇用では確保できない高いスキルを持ったプロ人材の活用が可能
- ✓ 北陸地域を知ってもらうこと(関係人口)により、その後の常用雇用(定住)につながる可能性

### 北陸地域創生セミナー(令和3年6月開催)

- 「北陸地域連携プラットフォーム」との共催により、都市圏の「副業・兼業プロ人材」活用促進に向けたセミナーを開催

【参加者】各県庁ロイショナル人材戦略拠点、中間支援組織、金融機関、商工団体、地方公共団体、大学、マスメディア等

### 提言

- 金融機関等のつながり手と地方公共団体等との企業向けセミナー共催などの連携を推進
  - 金融機関の業界団体と連携した取組(機能強化に向けた勉強会等の開催)を強化 など
- ⇒ これらの取組を財務局がサポート

# 官民連携による廃校活用事業

公共施設の老朽化問題が、民間のノウハウを活用するPFI 事業に発展。さらに連携先を増やし、子育て世帯の交流やスポーツ、学び、人材育成、さらには移住促進まで担う地域活性化のための一大拠点づくりプロジェクトに成長。

## 中能登町

(2017年)

- 町営住宅の老朽化問題
- 廃校跡地への移転建て替えを検討
- コスト・ノウハウに大きな課題

相談

提案

北陸財務局

2018.7(平成30年度第1回)  
いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム

「中能登町の廃校利活用と公営住宅の整備」について官民対話(ワークショップ)

民間事業者から様々なアイデア

「公営住宅の建て替え」から、「地域課題解決に向けた新たな拠点づくり」への転換点に

2019.5(令和元年度第1回)  
いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム

「中能登町の旧小学校跡地の利活用」に係るプレサウンディング(ニーズ調査)

複数事業者から、意見・意向等を確認

官民連携(PPP/PFI)による事業化見通しの確認  
→サウンディング調査実施へ

※PPP=Public Private Partnership(官民連携事業)、PFI=Private Finance Initiative(民間資金等活用事業)

## PPP/PFI地域プラットフォーム

【事務局】地方公共団体、地域銀行、日本政策投資銀行、北陸財務局

- ◆各地域の実情を踏まえた国公有財産の最適利用(エリアマネジメント)を推進するため、石川、富山、福井の各県に、地域の関係者との連携の枠組み(プラットフォーム)を設置。
- ◆地域のニーズを踏まえて随時セミナー等を開催し、関係機関と連携を図りながら、官民連携(PPP/PFI)事業に向けた官民対話や情報交換を促進。
- ◆事業化に向け、内閣府・国土交通省と連携して地方公共団体を支援。

七尾市のまちづくり会社  
→体育館を活用した子育て世代向けコミュニティスペースの運営等

中能登町  
[事業主催者]

連携

町営住宅建て替え等事業

事業契約(2021.9)

飛騨高山大学(2024開校予定)  
→余剰スペースに同校サテライトキャンパスを開設予定

SPC  
(特別目的会社)

【運営】地場企業他

金融機関

プロジェクト  
ファイナンスローン

委託請負契約

設計企業 建設企業 運営企業 維持・管理企業



# 国の機関等と連携した補助金等説明会(パッケージ型説明会)

地方創生に向けた地域課題解決の取組を支援するため、国の出先機関等と連携し、石川県、富山県、福井県の地方公共団体、金融機関、商工団体等を対象に、補助金制度等に関する府省横断的な説明会を開催。情報の受発信を通じ、地域内の各主体や外部機関とのネットワークの維持・拡大に繋げる。

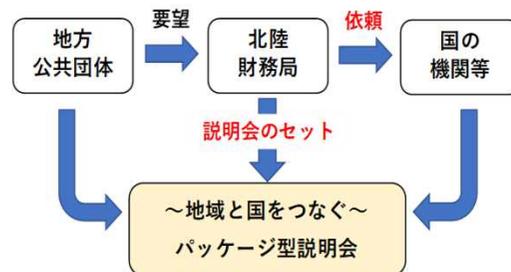
## 概要

### 開催の経緯

- 地方公共団体からの「国の補助金等に関する府省横断的な説明会の場があれば有益」、「来年度の補助制度に加え、新型コロナウイルス感染症対応関係の補助制度等についても聞いてみたい」等の声を受け、説明会を開催(平成30年度より毎年開催)

### 説明会の概要

- 地方公共団体の効率的な情報収集に資するため、財務局のネットワークを活用して、国の機関等に協力を依頼。複数の国の機関等が補助金等の新規施策や重点施策などを一括して説明。



⇒ 地方公共団体の次年度予算作成の参考、金融機関等との情報共有

### 説明会の特徴

- 昨年度に引き続き、完全オンラインでの開催により、新型コロナウイルス感染拡大防止、参加者の利便性向上、説明会の効率的な運営等を実現
- 参加対象者を順次拡大(地方公共団体・地域金融機関・商工団体に加え、今年度は中小企業者等の経営改善支援等にに取り組む税理士を追加)

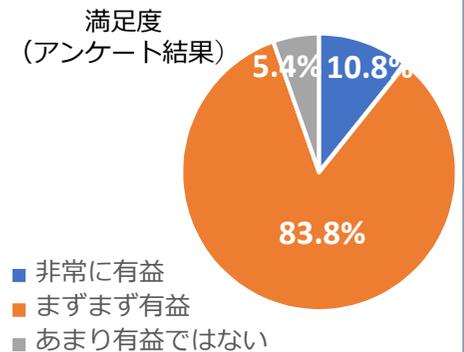
## 取組の成果等

### 参加者等

開催日：令和3年10月25日(月)、26日(火)  
 参加者：175先(地方公共団体、地域金融機関、商工団体、税理士)  
 説明者：北陸総合通信局、北陸地方整備局  
 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局  
 内閣府民間資金等活用事業推進室  
 中部経済産業局、北陸信越運輸局、石川労働局  
 中部地方環境事務所(今年度追加)  
 株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)  
 独立行政法人中小企業基盤整備機構  
 日本政策金融公庫、北陸財務局  
 計12機関

### 参加者の声

- 参加者からは「各府省の施策をまとめて聞くことができるほか、オンライン開催により時間、コスト面で効率的」との声
- 参加者、説明者いずれからも「貴重な機会であり継続してほしい」との声



## (参考)R3年度における中部環境事務所との連携

### 脱炭素 ロードマップ

少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、2025年度までに脱炭素実現の道筋をつけ、2030年度までに脱炭素を達成

CHUBU脱炭素推進ネットワーク  
 農政局、森林管理局、経産局、整備局、運輸局、気象台、環境事務所、財務局

先行地域の募集開始(R4.1~)に向け、自治体が相談しやすい体制の確立と、情報共有による意欲的な自治体への効率的な支援を目指す



## ☆北財PTの取組（若手・中堅職員による自発的な地域連携、地方創生支援）

### ZEN(禅)を縁とした自治体の広域連携を共創

北陸財務局は、中堅・若手職員を中心に富山・石川・福井県に所在する3自治体の関係深化をサポート。地方創生に資する連携施策の立案等を協働・共創。



#### 概要

- 北陸財務局は、中堅・若手職員のプロジェクトチームにより、石川県輪島市と福井県永平寺町の観光等を通じた連携を橋わたし。
- ZEN（禅）に所縁**のある両自治体からは、「ZENを縁とした観光等での連携をより具体化できないか」、「北陸新幹線延伸も見据えてより広域での地域活性化を考えていけないか」との声が挙がっていた。
- こうした声を受け、北陸財務局がZENに縁のある富山県内の自治体に幅広く声掛けを行ったところ、同県上市町から関心が寄せられたため、中堅・若手職員が令和2年11月に**3自治体のネットワーク構築や連携政策立案での協働の場**をコーディネート。

参加団体	主な地域資源等
富山県上市町	曹洞宗眼目山立山寺、森林セラピー、スマートIC開業
石川県輪島市	曹洞宗大本山総持寺祖院、輪島塗、朝市、能登空港
福井県永平寺町	曹洞宗大本山永平寺、SHOJINブランド、新幹線延伸

#### 取組の成果

【キックオフミーティング】（令和2年11月）

- 各自治体から、各地域の特性・アピールポイント、**地方創生の取組、悩み・困り事などを説明・共有**
- 財務局の地方創生支援の取組を説明

【地方創生イノベーション発想塾】（令和3年1、2月）

- **AIを搭載した発想支援サービスを活用**し、「（北陸の）ZENが、もっと注目され、愛されて、繋がりたいくなる人が増えるには？」をテーマにアイデアを考えるグループワークを実施。**発想を跳躍**させた多くのアイデアが提案されたほか、3自治体間の相互理解が深まり、具体的な連携施策に向けて前進した。

3自治体と北陸財務局は今後、連携をより深めながら、地方創生に資する具体的な連携施策の立案を進めていく。また、3自治体以外の地方公共団体のほか、産学金等との協力についても検討を進めていく。